

P C T

REC'D 18 NOV 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 APC-0307	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09761	国際出願日 (日.月.年) 31.07.03	優先日 (日.月.年) 09.08.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G01L23/00, G01L9/08, F02P19/00, F02D35/00, H01L41/08		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ボッシュ - オートモーティブ システム		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 白石 光男	2S	8304
		電話番号 03-3581-1101 内線 3214	

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-21 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-9, 13-40 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 10-12 ページ/図*、12.02.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 3, 5, 6, 8-21	有 無
	請求の範囲	1, 4, 7	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-21	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-21	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-180286 A (株式会社日立製作所) 2000.06.30
 文献2: JP 10-122948 A (工業技術院長) 1998.05.15
 文献3: JP 59-193327 A (日産自動車株式会社) 1984.11.01
 文献4: JP 4-184130 A (株式会社村田製作所) 1992.07.01
 文献5: US 5852245 A (Caterpillar Inc.) 1998.12.22
 文献6: JP 7-45353 A (株式会社日産自動車部品総合研究所) 1995.02.14

(請求の範囲1, 4)

請求の範囲1, 4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の【0027】、【0030】及び【図2】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。ニオブ酸リチウムなどの単結晶の圧電素子7a(薄膜型の圧電素子に相当)がセラミック基板17, 18に設けられていることによる。

(請求の範囲2, 3)

請求の範囲2, 3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献2(【請求項1】、【0007】)には、圧電セラミックス薄膜の一面側に電極を配置する構造が記載されている。したがって、文献1に記載されるセンサにおいて電極を圧電検出素子の一面側に電極を配置することになることは、当業者が容易に想到することである。

(請求の範囲5)

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献3(第2頁左下欄第7行~11行、【図3】)により進歩性を有しない。文献3には保護膜を設けることが記載されている。

(請求の範囲6)

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献4(第2頁右下欄第14行~第3頁左上欄第6行)により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(請求の範囲 7)

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 5 (第 2 欄) により新規性を有しない。文献 5 には内燃機関の内圧を測定するためピエゾ素子 50 からなるセンサを内燃機関の燃焼室内に配置することが記載されている。

-(請求の範囲 8)

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 及び文献 5 により進歩性を有しない。文献 2 には、薄膜化した窒化物または酸化物からなる圧電素子を使用した圧電センサが記載されている。当該薄膜圧電センサを内燃機関の管内圧検出に用いることは、当業者にとって容易である。

(請求の範囲 9 - 14)

請求の範囲 9 - 14 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 文献 5 により進歩性を有しない。文献 1 には絶縁部材を介して圧電素子を内燃機関の内筒圧を測定する測定装置が記載されている。アースをどこにとるかは当業者の適宜設計事項にすぎない。

(請求の範囲 15 - 21)

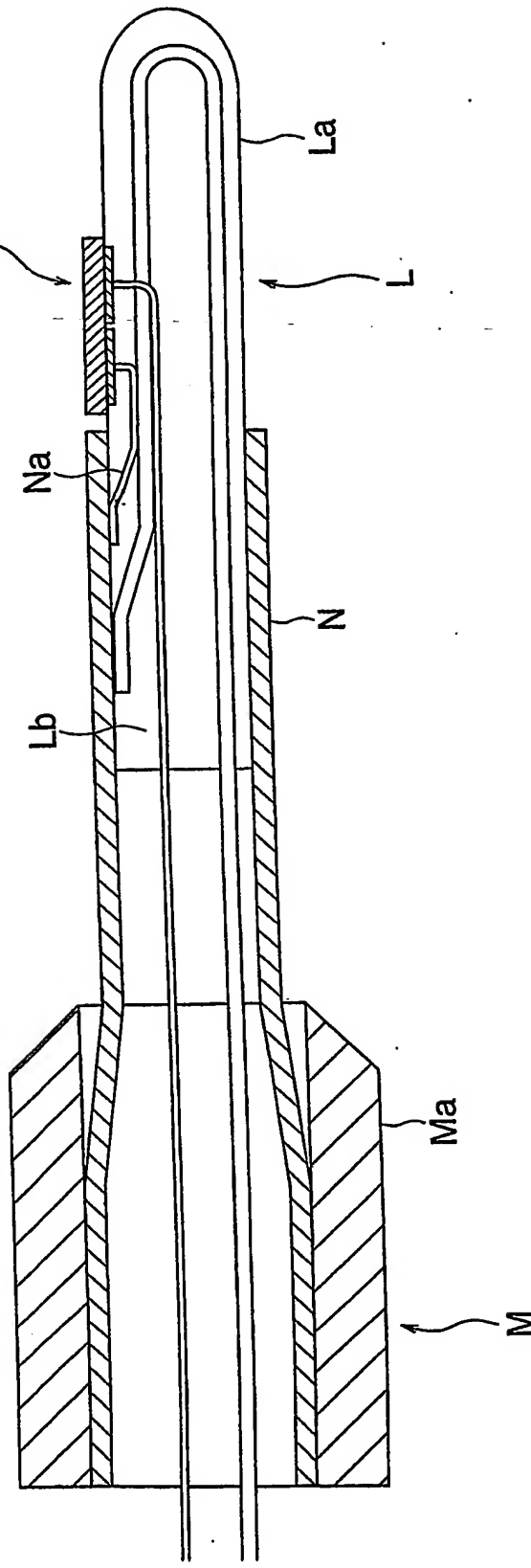
請求の範囲 15 - 21 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 6 より進歩性を有しない。内圧センサを内燃機関用補助部品に取り付けることが、文献 6 に記載されていることから、引用文献 1 に記載される計測装置を燃焼室内に臨むように内燃機関用補助部品に組み合わせることは、当業者にとって容易である。

7 / 34

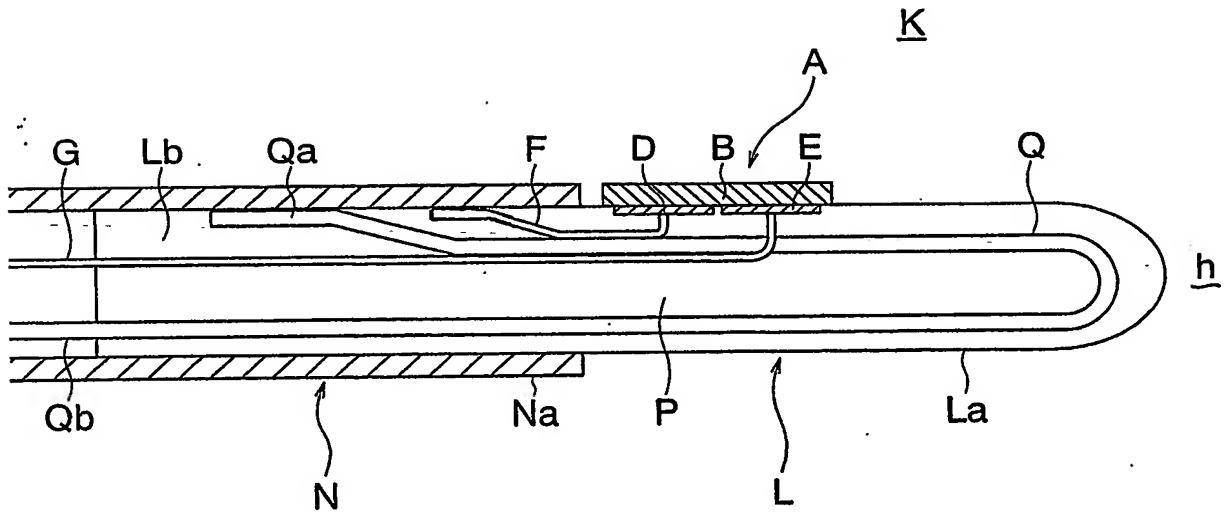
5)

第10図

K



第 11 図



第 12 図

